



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月22日

上場会社名 中央物産株式会社
コード番号 9852

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 児島 誠一郎
氏名 永井 幸雄
TEL (03)3796-5075 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月22日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円
18年3月期	104,691,704 (1.0)	483,965 (64.0)	674,635 (47.6)
17年3月期	103,633,578 (△3.9)	295,101 (△47.9)	457,181 (△34.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	円	円	%	%	%
18年3月期	△236,392 (△312.6)	△21 73	— —	△ 3.0	1.9	0.6
17年3月期	111,207 (△79.6)	8 66	— —	1.4	1.3	0.4

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 — 17年3月期 △7,000千円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 12,280,105株 17年3月期 12,285,227株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円
18年3月期	36,408,569	7,872,006	21.6	638 69
17年3月期	34,842,577	7,958,857	22.8	647 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 12,277,549株 17年3月期 12,282,052株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年3月期	△2,124,423	△244,987	2,035,078	370,009
17年3月期	829,368	△1,874,713	534,505	687,836

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
中間期	51,700,000	430,000	480,000
通期	102,600,000	810,000	680,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 37銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

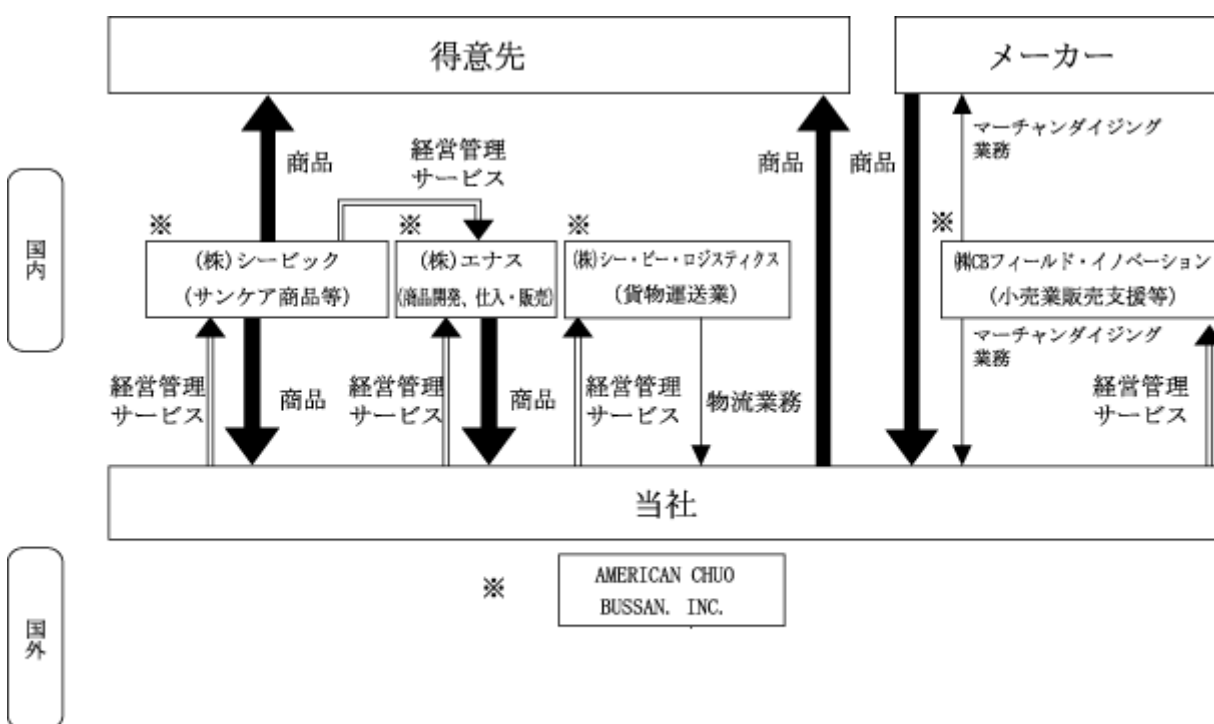
なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成されております。セグメント別に分類すると次のとおりであります。

企業名	日用品雑貨事業	ホテル事業	その他事業
<連結会社>			
連結財務諸表提出会社	○	○	
AMERICCAN CHUO BUSSAN,INC.		○	
(株)シービック	○		
(株)CBフィールド・イノベーション	○		
(株)シー・ビー・ロジスティクス			○
(株)エナス	○		

事業の系統図は次のとおりであります。



※は連結子会社であります。

(注) 平成17年7月4日付にて、メーカー事業として株式会社エナス（当社100%出資）を設立いたしました。

- (名称) 株式会社エナス
- (住所) 東京都港区南青山2丁目2番3号
- (設立日) 平成17年7月4日
- (資本金) 10,000千円
- (発行株式数) 200株
- (主要な事業内容) 化粧品等の商品開発、販売、仕入

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

中央物産グループは、これまでに築き上げた長年の信用と資産を有効に活用し、事業の多角化と、各事業間の相乗効果により、時代の変化にも柔軟に対応し、永続的な事業価値の向上を可能にする企業グループを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけ、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は安定的な収益力を確保すべく「売上総利益」及び「経常利益」の利益率向上を重視してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、業態間競争の激化、生活用品の総需要停滞、原油の高騰、さらには税金、社会保障費の負担増など、大変厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような中、当社グループの中核事業である化粧品・日用品雑貨品・医療衛生用品卸売事業を更に盤石なものにするために、平成17年12月8日、化粧品・日用品雑貨品卸売業で業界1位の株式会社あらた（証券コード：2733）、同8位の株式会社シスコ（非上場）と、「全国規模において、よりローコストで安定的な商品供給の可能な体制」を確立するための「包括的業務提携契約書」を締結いたしました。

また、平成18年3月1日には、当流通業界の急激な変遷と時代の要請に基づき、対等の精神で当社及び株式会社あらた、株式会社シスコの3社で合併についての「基本合意書」を締結するに至り、業務提携から更に一歩進んだ経営統合に向けて鋭意進んでおります。

(5) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、小売市場における販売競争は、ますます激化する状況が続くものと思われま
す。

このような状況下、当社グループは以下の事項に積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たし
つつ高収益体質への改善に努めてまいります。

① 革新的な物流費の削減

大幅なコスト削減を図るため最新の物流技術革新を実現する大規模物流センター（伊勢原ロジスティ
クスセンター）を神奈川県伊勢原市に当期下期より本格稼働いたしました。同センターでは、単に低コ
スト・高品質の物流を目指すのではなく、省エネルギー設備・低公害車の導入・資源リサイクルなどの
環境への配慮、地域社会との共生（障害のある方の雇用創出）などを積極的に進めてまいります。ま
た、同センターの技術を既存センターに水平展開することにより、物流部門全体の継続的なコスト削減
を行ってまいります。

② 得意先小売店へのリテールサポート

当社が提唱してきたカテゴリー・コントラクター機能をより高度化して、消費者との接点となる小売
店の店頭を活性化することにより、双方の売上増加に寄与してまいります。具体的には、当社の営業担
当が専門的なカテゴリー知識を持ち、棚割や売場作りをサポートする「カテゴリー別セールスマトリッ
クス組織」により売り場提案の強化を図っております。

さらに営業・マーチャンダイジング・受発注・システム・株式会社シー・ビー・ロジスティクス（物
流）・株式会社CBフィールド・イノベーション（店頭活動）が一体となった「カスタマーチームアプ
ローチ」を編成することにより、得意先小売店とダイヤモンド型の包括的な取り組みを実現し、小売店
のオペレーション全体の効率化についてサポートするなど、小売店のかかえている様々な課題に対して
のソリューション・セリングを行ってまいります。

③ 専売品ビジネスの拡大

当社が市場において競争優位性を維持・拡大していくために、新しい視点から商品を提案・開発支援
する新会社（株）エナスを当期より設立いたしました。同社は、消費者の生活スタイルに合わせて、価
格訴求力だけでなく高付加価値を備えた商品を得意先小売店の店頭を提供してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的に企業業績の改善に伴う設備投資の拡大が続くとともに、雇用情勢も回復傾向にあるなど緩やかな景気回復基調で推移してまいりましたが、原油高の影響や金利の上昇傾向など依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

当業界におきましては、依然として最終消費の伸び悩みや業態間競争が続いている中、小売市場における価格低下の圧力がさらに強まる一方、大手チェーンストアを中心とした積極的な広域化による事業拡大や、業種・業態をこえた企業間の合従連衡など、ドラスティックな外部環境変化に対応するための新しい企業の総合力が求められる状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、平成17年から平成19年までの「第二次中期経営計画（ペガサス計画）」に基づき、株主価値を最大化させるための利益重視の経営を行うため、“事業構造改革”“収益構造改革”を最重点施策として進める一方、化粧品・石鹸・洗剤・医療衛生用品等の販売、ホテル業を通じて、消費者のニーズに合致した「美と健康（ヘルス&ビューティー）」をコンセプトとした商品およびサービスを提供してまいりました。

また、当社グループの中核事業である化粧品・日用品雑貨品・医療衛生用品卸売事業におきましては、生産から消費に至る経営管理の共通尺度として全体最適化を推進するためのABM（アクティビティ・ベースド・マネジメント：活動基準原価分析手法）活動を更に発展させて、マーチャンダイジング、ロジスティクス等の中間流通機能の専門性をより深耕する一方、取引先へより強力に差別優位性を有した提案を図るための営業活動ツールであるC-CAP（チュウオウブツサン・カテゴリー・アナライザー・プロ）の導入により、今後の収益性を高めるための施策を進めてまいりました。

ホテル事業におきましては、都心部において新たなホテルが稼動し、またインターネット等によるお客様のホテル選択機会が広がるなどホテル間競争が激化する中、お客様にご満足いただけるサービス提供等の積極的な営業努力を行ってまいりました。特に、お客様が青山という土地の利便性や価値を最大限享受していただける“青山スタイルのハイバリューホテル”として、宿泊・宴会・料飲各部門の有機的結びつきをはかり、かつそれぞれの特徴を最大限生かしながら、更なる高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。その他、取引先の与信状況の徹底管理により、本事業年度の貸倒損失はゼロであります。

以上の結果、当期の売上高は957億5千2百万円（前期比0.2%減）、経常利益は1億4千8百万円（同65.5%減）、当期純利益は△6億1千1百万円（同567.6%減）となりました。

なお、当期売上減少の理由といたしましては、引き続き得意先様の既存店売上前年割れ、商品単価の下落等の影響があったものの、新規得意先様の売上増加により、売上高減少への影響を最小限に抑えることができました。利益の減少は、主に前述した伊勢原ロジスティクスセンターの稼動準備費用や、得意先へ支払う納品手数料の増加、そして減損会計適用に伴うものです。

また、子会社5社を含めた連結業績におきましては、売上高は1,046億9千1百万円（前期比1.0%増）、経常利益は6億7千4百万円（同47.6%増）、当期純利益は△2億3千6百万円（同312.6%減）となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用雑貨事業が1,031億6千5百万円（前期比0.8%増）、ホテル事業が9億6千1百万円（同11.7%増）、貨物運送取扱事業を中心としたその他事業が44億4千8百万円（同14.5%増）となり、営業利益では、日用雑貨事業が5億4千5百万円（前期比7.

8%減)、ホテル事業が5千9百万円(同15.2%減)、その他事業が2千万円(同108.7%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少し、3億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ29億53百万円増加し、21億24百万円となりました。収入の主な内訳は、減損損失6億97百万円及び減価償却費3億72百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額3億79百万円及び棚卸資産の増加2億59百万円、売上債権の増加10億15百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ16億29百万円減少し、2億44百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億57百万円と、前連結会計年度に比べ13億47百万円減少したことあります。なお、有形固定資産の取得による支出内容は、主には前連結会計年度より建設中でありました伊勢原ロジスティクスセンターの設備資金であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は、前連結会計年度に比べ15億円増加し、20億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得のための資金を長期借入金および短期借入金により調達したものと、棚卸資産の増加に伴う運転資金を短期借入金により調達したものであります。

(3) 来期の見通し

来期の見通しにつきましては、平成18年3月1日に3社合併する旨の「基本合意書」を締結しましたので、合併に向けて更なる業績を伸ばすべく全員一丸となって効率経営に努め、コスト競争力の強化を図ることなど高収益体質への改善を目指し活動を継続していきます。

来期の連結業績（年間）は、売上高は1,026億円（前年同期比20億91百万円減）、経常利益8億1千万円（前年同期比1億3千5百万円増）、当期純利益は6億8千万円（前年同期比9億1千6百万円増）を見込んでおります。また、単体決算での売上高は960億円（前年同期比2億4千7百万円増）、経常利益は7億7千万円（前年同期比6億2千1百万円増）、当期純利益は4億6千万円（前年同期比10億7千1百万円増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		687,836		370,009		△ 317,827	
2 受取手形及び売掛金		10,454,277		11,469,574		1,015,297	
3 たな卸資産		5,774,476		6,034,103		259,627	
4 繰延税金資産		234,373		277,637		43,264	
5 未収入金		2,314,520		1,935,413		△ 379,107	
6 その他		827,649		1,593,277		765,628	
7 貸倒引当金		△35,829		△ 43,460		△ 7,630	
流動資産合計		20,257,304	58.1	21,636,556	59.4	1,379,252	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	(※1)	9,920,952		11,637,854		1,716,901	
減価償却累計額		5,397,530		5,654,578		257,048	
建物減損損失累計額		—	4,523,422	56,473	5,926,802	56,473	1,403,379
(2) 土地	(※1)	4,991,822		5,001,817		9,994	
土地減損損失累計額		—	4,991,822	641,321	4,360,495	641,321	△ 631,327
(3) 建設仮勘定			740,735	—		△ 740,735	
(4) その他		519,059		590,391		71,331	
減価償却累計額		404,507	114,552	448,481	141,909	43,974	27,356
有形固定資産合計		10,370,533	29.8	10,429,206	28.6	58,673	
2 無形固定資産		141,175	0.4	127,862	0.4	△ 13,313	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(※1,2)	2,118,173		2,460,612		342,438	
(2) 繰延税金資産		3,033		42,152		39,119	
(3) その他		2,112,466		1,718,441		△ 394,024	
(4) 貸倒引当金		△160,109		△ 6,262		153,846	
投資その他の資産合計		4,073,563	11.7	4,214,943	11.6	141,379	
固定資産合計		14,585,272	41.9	14,772,012	40.6	186,739	
資産合計		34,842,577	100.0	36,408,569	100.0	1,565,992	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	(※1)	10,323,587		9,944,440		△ 379,147	
2	(※1)	5,420,023		8,103,537		2,683,513	
3		60,000		1,010,000		950,000	
4	(※1)	1,449,417		2,185,264		735,846	
5		119,024		117,728		△ 1,296	
6		26,822		10,500		△ 16,322	
7		348,344		331,439		△ 16,904	
8		33,309		32,200		△ 1,109	
9		1,747,404		1,743,759		△ 3,644	
		19,527,933	56.1	23,478,870	64.5	3,950,936	
II 固定負債							
1		1,070,000		60,000		△ 1,010,000	
2	(※1)	5,288,461		4,064,200		△ 1,224,261	
3		336,265		216,860		△ 119,404	
4		—		29,335		29,335	
5		381,750		416,150		34,400	
6		279,308		271,146		△ 8,162	
		7,355,785	21.1	5,057,693	13.9	△ 2,298,092	
		26,883,719	77.2	28,536,563	78.4	1,652,843	
(資本の部)							
I 資本金							
	(※3)	1,608,227	4.6	1,608,227	4.4	—	
II 資本剰余金							
		1,321,144	3.8	1,321,144	3.6	—	
III 利益剰余金							
		4,552,163	13.0	4,208,414	11.5	△ 343,748	
IV その他有価証券評価差額金							
		518,611	1.5	760,766	2.1	242,155	
V 為替換算調整勘定							
		△33,715	△0.1	△ 17,209	0.0	16,505	
VI 自己株式							
	(※4)	△7,573	△0.0	△ 9,337	0.0	△ 1,764	
		7,958,857	22.8	7,872,006	21.6	△ 86,851	
		34,842,577	100.0	36,408,569	100.0	1,565,992	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			103,633,578	100.0		104,691,704	100.0	1,058,126
II 売上原価			89,291,013	86.2		89,662,831	85.6	371,818
売上総利益			14,342,564			15,028,872		686,308
返品調整引当金戻入額			41,000			33,309		△ 7,691
返品調整引当金繰入額			33,309			32,200		△ 1,109
差引売上総利益			14,350,255	13.8		15,029,981	14.4	679,726
III 販売費及び一般管理費	(※1)		14,055,154	13.5		14,546,016	13.9	490,862
営業利益			295,101	0.3		483,965	0.5	188,863
IV 営業外収益								
1 受取利息		19,140			21,465		2,325	
2 受取配当金		24,000			25,377		1,376	
3 仕入割引		439,781			506,091		66,310	
4 為替差益		81,341			11,863		△ 69,477	
5 その他の営業外収益		66,143	630,407	0.6	149,389	714,188	0.6	83,245
5 83,245								83,780
V 営業外費用								
1 支払利息		280,032			316,991		36,959	
2 売上割引		142,086			162,731		20,645	
3 持分法による投資損失		7,000			—		△ 7,000	
4 その他の営業外費用		39,209	468,327	0.5	43,795	523,518	0.5	4,585
4 55,190								55,190
経常利益			457,181	0.4		674,635	0.6	217,453
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	(※2)	26,205			51,238		25,032	
2 投資有価証券売却益		170			370,062		369,891	
3 貸倒引当金戻入益		62,759			16,994		△ 45,764	
4 特別契約報奨金	(※5)	47,619			47,619		—	
5 その他の特別利益		—	136,755	0.1	29,049	514,963	0.5	29,049
5 378,208								378,208
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	(※3)	46,104			27,271		△ 18,832	
2 固定資産売却損	(※4)	40,782			1,161		△ 39,621	
3 特別退職金		—			16,572		16,572	
4 事業再構築費用	(※6)	8,341			263,623		255,282	
5 投資有価証券評価損		—			42,272		42,272	
6 商品廃棄損	(※7)	94,708			21,068		△ 73,640	
7 過年度売上値引	(※8)	134,493			46,405		△ 88,087	
8 過年度仕入割戻金修正損	(※9)	—			372,165		372,165	
9 減損損失	(※10)	—			697,795		697,795	
10 リース解約損		—			45,822		45,822	
11 事業保険解約損		21,898			—		△ 21,898	
12 その他の特別損失		—	346,327	0.3	13,286	1,547,444	1.4	13,286
12 1,201,116								1,201,116
税金等調整前 当期純利益(△は純損失)			247,609	0.2		△ 357,845	△ 0.3	△ 605,454
法人税、住民税 及び事業税			177,025			219,866		42,840
法人税等調整額		△40,624	136,401	0.1	△ 341,319	△ 121,452	△ 0.1	△ 300,695
当期純利益(△は純損失)			111,207	0.1		△ 236,392	△ 0.2	△ 347,599

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,321,144		1,321,144		—
II	資本剰余金期末残高		1,321,144		1,321,144		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		4,544,080		4,552,163		8,083
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	111,207	111,207	—	—	△ 111,207	△ 111,207
III	利益剰余金減少高						
	配当金	98,304		98,256		△ 48	
	役員賞与	4,820		9,100		4,280	
	当期純損失	—	103,124	236,392	343,748	236,392	240,624
IV	利益剰余金期末残高		4,552,163		4,208,414		△ 343,748

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益(△は損失)	247,609	△ 357,845	△ 605,454
2		減価償却費	310,396	372,355	61,958
3		減損損失	—	697,795	697,795
4		投資有価証券評価損	—	42,272	42,272
5		投資有価証券売却益・償還益	△ 170	△ 370,062	△ 369,891
6		有形固定資産売却益	△ 26,205	△ 1,356	24,849
7		有形固定資産売却益(投資不動産)	—	△ 49,881	△ 49,881
8		有形固定資産除売却損	86,886	5,051	△ 81,835
9		繰延資産償却	1,922	—	△ 1,922
10		持分法による投資損失	7,000	—	△ 7,000
11		貸倒引当金の減少額	△ 124,639	△ 146,216	△ 21,576
12		賞与引当金の減少額	△ 60,866	△ 16,904	43,961
13		役員退職慰労引当金の増加額	27,350	34,400	7,050
14		返品調整引当金の減少額	△ 7,691	△ 1,109	6,582
15		受取利息及び受取配当金	△ 43,141	△ 46,843	△ 3,702
16		支払利息	280,032	316,991	36,959
17		為替差損益	4,125	—	△ 4,125
18		売上債権の減少額(△は増加)	1,190,838	△ 1,015,297	△ 2,206,135
19		たな卸資産の増加額	△ 713,755	△ 259,627	454,128
20		仕入債務の増加額(△は減少)	△ 143,006	△ 379,147	△ 236,140
21		役員賞与の支払額	△ 4,820	△ 9,100	△ 4,280
22		その他(△は減少)	171,209	△ 447,134	△ 618,344
		小計	1,203,073	△ 1,631,658	△ 2,834,732
23		利息及び配当金の受取額	40,515	46,883	6,367
24		利息の支払額	△ 281,766	△ 318,485	△ 36,719
25		法人税等の支払額・還付額	△ 132,454	△ 221,162	△ 88,708
		営業活動によるキャッシュ・フロー	829,368	△ 2,124,423	△ 2,953,792
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の払戻による収入	86,337	—	△ 86,337
2		有形固定資産の取得による支出	△ 2,405,457	△ 1,057,528	1,347,929
3		有形固定資産売却による収入	—	2,551	2,551
4		無形固定資産の取得による支出	△ 17,593	△ 20,557	△ 2,964
5		投資有価証券取得による支出	△ 83,313	△ 87,036	△ 3,722
6		投資有価証券売却による収入	12,323	486,461	474,138
7		投資不動産の取得による支出	△ 1,521	△ 5,125	△ 3,603
8		投資不動産の売却による収入	166,871	73,337	△ 93,534
9		貸付による支出	△ 1,000	—	1,000
10		貸付金の回収による収入	3,732	1,696	△ 2,036
11		その他	364,908	361,214	△ 3,694
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,874,713	△ 244,987	1,629,726

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△は減少額)		△ 1,082,055	2,683,513	3,765,569
2 長期借入れによる収入		2,926,197	2,250,000	△ 676,197
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,149,618	△ 2,738,415	△ 1,588,796
4 配当金の支払額		△ 98,304	△ 98,256	48
5 社債の償還による支出		△ 60,000	△ 60,000	—
6 自己株式の取得による支出		△ 1,713	△ 1,764	△ 50
財務活動によるキャッシュ・フロー		534,505	2,035,078	1,500,572
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 9,097	16,505	25,602
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 519,936	△ 317,827	202,108
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,207,772	687,836	△ 519,936
VII 現金及び現金同等物の期末残高	(※1)	687,836	370,009	△ 317,827

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)シー・ビー・ロジスティクス 計4社</p> <p>なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)シー・ビー・ロジスティクス (株)エナス 計5社</p> <p>なお、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 上記のうち(株)エナスについては、当連結会計年度で新たに設立したため、連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(株)ナレッジ・フィールド・サービス</p> <p>なお、全ての関連会社について持分法を適用しております</p>	<p>同左</p> <p>なお、持分法適用関連会社でありました(株)ナレッジ・フィールド・サービスにつきましては、平成17年11月29日付けで全保有株式を譲渡しているため、当連結会計年度末におきましては持分法適用関連会社からは除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>AMERICAN CHUO BUSSAN, INCはその決算日が12月末日であります、そのまま連結しております。但し、決算日が異なることから生じる重要な取引の差異については、連結財務諸表上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、在米連結子会社である AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. はリミテッドパートナーシップにより SANTA MONICA HOTEL ASSOCIATES, LLC. に対し投資を行っており、これについて持分法に準じた評価を行っております。</p> <p>② デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 親会社については、建物(建物附属設備を含む)については定額法、それ以外については定率法によっております。連結子会社については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資不動産 親会社については、建物(建物附属設備を含む)については定額法、それ以外については定率法によっております。連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~47年 その他 2~20年 取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰勞引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰勞金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰勞引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 親会社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、リース取引はありません。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。金利スワップにおいても、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより特別損失が697,795千円増加して、税金等調整前当期純利益が697,795千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>	<p>—</p>						
<p>—</p>	<p>株式会社あらた及び株式会社シスコと、平成18年10月1日を合併期日として、3社が合併することについて基本的に合意し、平成18年3月1日開催のそれぞれの取締役会決議のうえ、合併に関する「基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>基本合意書の要旨は次のとおりであります。</p> <p>(合併の日程)</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成18年8月</td> <td>(予定)</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成18年10月1日</td> <td>(予定)</td> </tr> </table> <p>(合併方式)</p> <p>株式会社あらたを存続会社とする合併方式といたします。</p> <p>(合併比率)</p> <p>今後、外部機関の評価結果を踏まえて、3社協議のうえ決定いたします。</p>	合併契約書承認株主総会	平成18年8月	(予定)	合併期日	平成18年10月1日	(予定)
合併契約書承認株主総会	平成18年8月	(予定)					
合併期日	平成18年10月1日	(予定)					

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。		※1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。	
(担保資産)		(担保資産)	
	千円		千円
建物	4,084,502	建物	3,914,164
土地	3,012,510	土地	2,020,387
投資有価証券	991,003	投資有価証券	864,088
合計	8,088,016	合計	6,798,639
(担保付債務)		(担保付債務)	
	千円		千円
買掛金	109,443	買掛金	135,607
短期借入金	2,584,215	短期借入金	1,105,036
一年以内返済長期借入金	1,220,868	一年以内返済長期借入金	2,017,564
長期借入金	4,439,764	長期借入金	3,675,600
合計	8,354,290	合計	6,933,807
※2 貸付けている投資有価証券は次のとおりであります。		※2 —	
	千円		
投資有価証券(株式)	345,360		
※3 発行済株式数 普通株式	12,309,244株	※3 発行済株式数 普通株式	12,309,244株
※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。		※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	
普通株式	27,192株	普通株式	31,695株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">4,060,760</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">3,767,370</td></tr> <tr><td>(3) 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,326,076</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">348,344</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,700</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121,004</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">308,818</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">26,205</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,205</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29,346</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12,537</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,337</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,882</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">46,104</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">40,782</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">40,782</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において新規商品を取り扱うことに伴って既存類似商品の販売中止による商品廃棄の補償額を、特別契約報奨金として特別利益へ計上しております。</p> <p>※6 —</p> <p>※7 当連結会計年度において販売中止と確定した商品に伴う廃棄費用を、商品廃棄損として特別損失へ計上しております。</p> <p>※8 当連結会計年度において確定した過年度の売上値引について、期間損益を対応させるため特別損失として計上しております。</p> <p>※9 —</p>	(1) 運送・保管費	4,060,760	(2) 給料手当	3,767,370	(3) 賃借料	1,326,076	(4) 賞与引当金繰入額	348,344	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	34,700	(6) 退職給付費用	121,004	(7) 減価償却費	308,818	投資不動産	26,205	合計	26,205	建物	29,346	構築物	12,537	器具及び備品	1,337	その他	2,882	合計	46,104	投資不動産	40,782	合計	40,782	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">4,364,596</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">4,142,456</td></tr> <tr><td>(3) 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,361,409</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">369,148</td></tr> <tr><td>(5) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,400</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146,699</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">347,974</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,356</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">36,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">51,238</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,381</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,271</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において新規商品を取り扱うことに伴って既存類似商品の販売中止による商品廃棄の補償額を、特別契約報奨金として特別利益へ計上しております。</p> <p>※6 当連結会計年度において統廃合により不必要と判断された賃借倉庫及び事務所を解約したことによって発生した費用等を、事業再構築費用として特別損失へ計上しております。</p> <p>※7 当連結会計年度において販売中止と確定した商品に伴う廃棄費用を、商品廃棄損として特別損失へ計上しております。</p> <p>※8 当連結会計年度において確定した過年度の売上値引について、期間損益を対応させるため特別損失として計上しております。</p> <p>※9 当連結会計年度において確定した過年度の仕入割戻金について、期間損益を対応させるため特別損失に過年度仕入割戻修正損として計上しております。</p>	(1) 運送・保管費	4,364,596	(2) 給料手当	4,142,456	(3) 賃借料	1,361,409	(4) 賞与引当金繰入額	369,148	(5) 役員退職慰労引当金繰入額	34,400	(6) 退職給付費用	146,699	(7) 減価償却費	347,974	器具及び備品	1,356	投資不動産	36,081	その他	13,800	合計	51,238	建物	2,570	構築物	450	器具及び備品	869	その他	23,381	合計	27,271	その他	1,161	合計	1,161
(1) 運送・保管費	4,060,760																																																																				
(2) 給料手当	3,767,370																																																																				
(3) 賃借料	1,326,076																																																																				
(4) 賞与引当金繰入額	348,344																																																																				
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	34,700																																																																				
(6) 退職給付費用	121,004																																																																				
(7) 減価償却費	308,818																																																																				
投資不動産	26,205																																																																				
合計	26,205																																																																				
建物	29,346																																																																				
構築物	12,537																																																																				
器具及び備品	1,337																																																																				
その他	2,882																																																																				
合計	46,104																																																																				
投資不動産	40,782																																																																				
合計	40,782																																																																				
(1) 運送・保管費	4,364,596																																																																				
(2) 給料手当	4,142,456																																																																				
(3) 賃借料	1,361,409																																																																				
(4) 賞与引当金繰入額	369,148																																																																				
(5) 役員退職慰労引当金繰入額	34,400																																																																				
(6) 退職給付費用	146,699																																																																				
(7) 減価償却費	347,974																																																																				
器具及び備品	1,356																																																																				
投資不動産	36,081																																																																				
その他	13,800																																																																				
合計	51,238																																																																				
建物	2,570																																																																				
構築物	450																																																																				
器具及び備品	869																																																																				
その他	23,381																																																																				
合計	27,271																																																																				
その他	1,161																																																																				
合計	1,161																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
※10 ー	<p>※10 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="796 327 1343 557"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸用不動産</th> <th>賃貸用不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>静岡県静岡市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ー</td> <td>駐車場</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>56,473千円</td> <td>641,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、割引率4.64%</p>	用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産	種類	建物	土地	場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市	その他	ー	駐車場	金額	56,473千円	641,321千円
用途	賃貸用不動産	賃貸用不動産														
種類	建物	土地														
場所	静岡県静岡市	静岡県静岡市														
その他	ー	駐車場														
金額	56,473千円	641,321千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div> 現金及び預金勘定 687,836 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u> —</u> 現金及び現金同等物 687,836	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(単位 千円)</div> 現金及び預金勘定 370,009 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u> —</u> 現金及び現金同等物 370,009

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円				千円		
器具及び備品	513,155	269,353	243,801	器具及び備品	605,828	292,334	313,493
機械及び装置	1,235,834	982,791	253,043	機械及び装置	1,104,699	624,025	480,673
車両運搬具	43,040	32,059	10,980	車両運搬具	10,000	10,000	—
ソフトウェア	210,804	92,907	117,897	ソフトウェア	234,212	100,665	133,546
その他	3,800	1,618	2,181	その他	3,800	2,040	1,759
合計	2,006,634	1,378,730	627,904	合計	1,958,539	1,029,067	929,472
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			328,336千円	1年以内			249,101千円
1年超			327,090千円	1年超			693,414千円
合計			655,426千円	合計			942,515千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			351,840千円	支払リース料			388,757千円
減価償却費相当額			324,437千円	減価償却費相当額			359,559千円
支払利息相当額			18,914千円	支払利息相当額			16,683千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				① 同左			
② 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				② 同左			

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	862,740	1,799,319	936,579
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	8,167	9,985	1,817
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	870,907	1,809,304	938,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	278,284	213,076	△65,207
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	58,471	53,177	△5,293
	(3) その他	4,992	4,652	△340
	小計	341,748	270,906	△70,841
合計		1,212,656	2,080,210	867,554

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,323	170	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	39,962
計	39,962

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券 転換社債	—	9,985	—	—
合計	—	9,985	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	949,367	2,245,906	1,296,538
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	8,523	8,908	384
	(3) その他	—	—	—
	小計	957,891	2,254,814	1,296,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	179,827	117,486	△62,340
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	52,698	50,472	△2,226
	(3) その他	—	—	—
	小計	232,526	167,959	△64,566
合計		1,190,417	2,422,773	1,232,356

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
 なお、当連結会計年度において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について42,272千円(その他有価証券で時価のある株式42,272千円)の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
101,231	370,062	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	37,838
計	37,838

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的にのみ、為替予約及び金利スワップを利用する方針をとっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、すべてが将来の実需取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。金利スワップにおいても、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が取引している為替予約及び金利スワップについては、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い大手金融機関のみと行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取締役及び幹部社員で構成する経営構造改革会議において、デリバティブ取引の取組方針が決定されます。当該方針に対応したデリバティブ取引手続等が社内規程として定められ、これに基づき取引が行われております。デリバティブ取引に関連する日常業務のチェックは、経理部内の相互牽制により行われております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

当社グループが行うデリバティブ取引は、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

当社グループが行うデリバティブ取引は、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 986,127千円</p> <p>② 年金資産 939,410千円</p> <p>③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の 差異の未処理額 175,735千円</p> <p>④ 前払年金費用 129,018千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 退職給付費用 121,004千円</p> <p>② 勤務費用 94,328千円</p> <p>③ 利息費用 24,564千円</p> <p>④ その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 23,374千円</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 25,485千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率：各制度ごとに退職給付の見 込支払日までの平均期間に基づいて 設定しております。 2.5%</p> <p>② 期待運用収益率 2.5%</p> <p>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務 1,081,615千円</p> <p>② 年金資産 1,149,651千円</p> <p>③ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の 差異の未処理額 480千円</p> <p>④ 前払年金費用 97,851千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 退職給付費用 146,699千円</p> <p>② 勤務費用 91,315千円</p> <p>③ 利息費用 25,179千円</p> <p>④ その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 23,952千円</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 22,921千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率：各制度ごとに退職給付の見 込支払日までの平均期間に基づいて 設定しております。 2.5%</p> <p>② 期待運用収益率 2.5%</p> <p>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>④ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p>

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位 千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位 千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額 170,266	賞与引当金損金算入限度超過額 136,108
未払事業税損金算入限度超過額 12,346	未払事業税損金算入限度超過額 18,703
返品調整引当金損金算入限度超過額 13,722	返品調整引当金損金算入限度超過額 12,046
未払費用否認額 24,790	未払費用否認額 21,057
棚卸資産過少計上 26,977	棚卸資産過少計上 23,444
未実現利益 11,448	未実現利益 40,626
繰延税金負債(流動)との相殺 3,508	棚卸資産評価損 17,284
棚卸資産評価損 20,494	税務上の繰延欠損金 137,009
評価性引当額 △72,745	評価性引当額 △141,214
その他 23,565	その他 12,575
234,373	277,637
繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金損金算入限度額 △1,260	
繰延税金資産(流動)との相殺 △3,508	
その他 4,768	
-	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
建物等減価償却超過額 44,846	建物等減価償却超過額 49,499
投資有価証券評価損 86,507	投資有価証券評価損 102,273
無形固定資産減価償却超過額 37,129	無形固定資産減価償却超過額 54,844
ゴルフ会員権評価損 47,745	ゴルフ会員権評価損 33,008
損金算入限度超過額 154,894	損金算入限度超過額 168,869
役員退職慰労引当金 33,359	役員退職慰労引当金 1,273
損金算入限度超過額 33,359	損金算入限度超過額 281,613
貸倒引当金損金算入限度超過額 △637,708	減損損失 △44,715
繰延税金負債(固定)との相殺 236,259	評価性引当額 △613,064
その他 3,033	繰延税金負債(固定)との相殺 8,552
3,033	42,152
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地建物圧縮積立金 △330,718	土地建物圧縮積立金 △330,719
その他有価証券評価差額金 △355,092	その他有価証券評価差額金 △518,559
退職給付引当金取崩超過額 △292,797	退職給付引当金取崩超過額 △39,630
繰延税金資産(固定)との相殺 637,708	繰延税金資産(固定)との相殺 613,064
その他 4,634	その他 58,983
△336,265	216,860
繰延税金負債の純額 98,858	繰延税金負債の純額 102,929
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位 %)
法定実効税率 40.50	法定実効税率 40.50
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.67	受取配当金益金不算入 10.70
法人税均等割 5.72	所得税額控除 5.58
評価性引当額 17.42	評価性引当額増減 △25.53
特別税額控除 △10.78	その他 2.69
更正による還付 △1.99	税効果会計適用後の法人税等負担率 33.94
その他 △1.45	
55.09	
税効果会計適用後の法人税等負担率	

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日用品 雑貨事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,289,206	860,965	483,406	103,633,578	—	103,633,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,629	—	3,401,721	3,509,350	(3,509,350)	—
計	102,396,835	860,965	3,885,127	107,142,928	(3,509,350)	103,633,578
営業費用	101,805,829	790,407	4,121,676	106,717,914	(3,379,437)	103,338,476
営業利益 (又は営業損失△)	591,005	70,557	△236,548	425,014	(129,913)	295,101
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,026,757	1,872,357	458,409	34,357,524	485,052	34,842,577
減価償却費	245,247	73,270	—	318,517	9,855	328,373
資本的支出	2,539,827	240,935	—	2,780,763	25,994	2,806,758

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日用品 雑貨事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,172,942	961,916	556,846	104,691,704	—	104,691,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△6,983	—	3,892,148	3,885,164	(3,885,164)	—
計	103,165,958	961,916	4,448,994	108,576,869	(3,885,164)	104,691,704
営業費用	102,620,906	902,081	4,428,526	107,951,514	(3,743,774)	104,207,739
営業利益 (又は営業損失△)	545,052	59,835	20,467	625,355	(141,390)	483,965
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,766,964	2,116,371	488,916	36,372,253	36,316	36,408,569
減価償却費	297,455	99,198	—	396,653	4,583	401,237
資本的支出	604,576	23,727	—	628,304	21,072	649,377

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 日用品雑貨事業 …… 石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等
 - (2) ホテル事業 …… 「ホテルプレジデント青山」での宿泊、飲食、宴会等のホテル営業
 - (3) その他事業 …… 運送取扱業等
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、134,857千円及び146,467千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は979,405千円及び1,208,197千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	647.61円	638.69円
1株当たり当期純利益	8.66円	△21.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	111,207	△236,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,820	30,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,820)	(30,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,387	△266,792
期中平均株式数(株)	12,285,227	12,280,105

重要な後発事象

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 9852 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 永井 幸雄
 TEL (03)3796-5075 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
18年3月期	95,752,463	(△0.2)	△131,125	(△150.5)	148,408	(△65.5)
17年3月期	95,956,669	(△4.4)	259,520	(△48.8)	430,059	(△34.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	△611,575	(△567.6)	△49	80	—	—	△8.3	0.4	0.2
17年3月期	130,802	(△72.0)	10	65	—	—	1.7	1.3	0.4

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 12,280,105株 17年3月期 12,285,227株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	千円	%	%
18年3月期	8	00	—	—	98,220	△16.1	1.4
17年3月期	8	00	—	—	98,256	75.0	1.3

(3) 財政状態 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
18年3月期	33,955,326	7,124,670	21.0	580 30
17年3月期	32,353,086	7,596,111	23.5	618 47

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 12,277,549株 17年3月期 12,282,052株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 31,695株 17年3月期 27,192株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	千円	千円	千円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	47,000,000	260,000	160,000	—	—	—
通期	96,000,000	770,000	460,000	—	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 46銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページを参照して下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		315,838		145,118		△ 170,720	
2 受取手形		853,980		923,581		69,601	
3 売掛金		7,835,991		8,638,498		802,506	
4 商品		5,077,051		5,358,934		281,882	
5 前渡金		300,867		1,049,560		748,692	
6 前払費用		145,210		122,688		△ 22,522	
7 繰延税金資産		142,790		125,940		△ 16,850	
8 未収入金		2,326,127		2,107,330		△ 218,796	
9 未収還付消費税等		—		81,690		81,690	
10 短期貸付金	(※3)	551,696		446,696		△ 105,000	
11 その他		181,189		183,893		2,704	
12 貸倒引当金		△38,219		△ 50,451		△ 12,231	
流動資産合計		17,692,524	54.7	19,133,480	56.3	1,440,956	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	(※1)	9,763,305		11,476,617		1,713,311	
減価償却累計額		5,282,683		5,535,501		252,817	
減損損失累計額		—	4,480,621	56,473	5,884,642	56,473	1,404,020
(2) 構築物		106,720		108,939		2,218	
減価償却累計額		84,761	21,959	85,440	23,498	679	1,539
(3) 機械及び装置		60,123		60,123		—	
減価償却累計額		51,832	8,290	53,245	6,877	1,412	△ 1,412
(4) 車両運搬具		9,244		9,244		—	
減価償却累計額		8,344	900	8,582	661	238	△ 238
(5) 器具及び備品		332,289		411,522		79,233	
減価償却累計額		250,838	81,450	288,976	122,546	38,137	41,095
(6) 土地	(※1)	4,991,822		5,001,817		9,994	
減損損失累計額		—	4,991,822	641,321	4,360,495	641,321	△ 631,327
(7) 建設仮勘定			740,735	—			△ 740,735
有形固定資産合計		10,325,781	31.9	10,398,722	30.7	72,941	
2 無形固定資産							
(1) 借地権			275	275		0	
(2) ソフトウェア			82,415	68,979		△ 13,435	
(3) その他			41,949	40,955		△ 993	
無形固定資産合計			124,640	110,210	0.3	△ 14,429	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(※1,2)	2,064,996		2,401,232		336,235	
(2) 関係会社株式		330,086		340,086		10,000	
(3) 従業員長期貸付金		12,152		10,456		△ 1,696	
(4) 破産債権・更生債権等		153,780		5,548		△ 148,231	
(5) 長期前払費用		6,810		10,569		3,759	
(6) 投資不動産		118,433		92,883		△ 25,549	
減価償却累計額		57,333	61,099	52,438	40,444	△ 4,894	△ 20,655
(7) 役員生命保険払込金			258,359		243,386		△ 14,972
(8) 長期差入保証金			724,877		768,097		43,219
(9) 敷金等			351,954		300,478		△ 51,476
(10) 前払年金資産			129,018		97,851		△ 31,166
(11) その他			270,785		100,310		△ 170,475
(12) 貸倒引当金			△ 153,780		△ 5,548		148,231
投資その他の資産合計		4,210,140	13.0	4,312,912	12.7	102,771	
固定資産合計		14,660,561	45.3	14,821,845	43.7	161,283	
資産合計		32,353,086	100.0	33,955,326	100.0	1,602,240	

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,526,903		1,992,132		465,228	
2 買掛金	(※1,3)	7,303,107		6,707,218		△ 595,888	
3 短期借入金	(※1)	4,870,023		7,853,537		2,983,513	
4 一年以内償還予定の社債		60,000		1,010,000		950,000	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	(※1)	1,449,417		2,185,264		735,846	
6 未払金	(※3)	542,004		563,383		21,379	
7 未払費用		487,840		527,062		39,221	
8 未払法人税等		104,825		3,453		△ 101,372	
9 未払事業所税		14,000		10,500		△ 3,500	
10 未払消費税等		41,506		—		△ 41,506	
11 前受金		34,262		26,750		△ 7,512	
12 預り金		494,205		441,564		△ 52,641	
13 賞与引当金		215,828		210,474		△ 5,353	
14 返品調整引当金		18,309		19,200		891	
流動負債合計		17,162,236	53.0	21,550,541	63.5	4,388,305	
II 固定負債							
1 社債		1,070,000		60,000		△ 1,010,000	
2 長期借入金	(※1)	5,288,461		4,064,200		△ 1,224,261	
3 繰延税金負債		120,112		54,030		△ 66,081	
4 子会社投資損失引当金		473,555		435,787		△ 37,768	
5 役員退職慰労引当金		363,300		394,950		31,650	
6 預り保証金		279,308		271,146		△ 8,162	
固定負債合計		7,594,738	23.5	5,280,114	15.5	△ 2,314,623	
負債合計		24,756,974	76.5	26,830,656	79.0	2,073,681	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	(※4)	1,608,227	5.0	1,608,227	4.7	—	
1 資本準備金		1,321,144		1,321,144		—	
資本剰余金合計		1,321,144	4.1	1,321,144	3.9	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		212,875		212,875		—	
2 任意積立金							
(1) 土地建物圧縮積立金		191,596		485,870		294,273	
(2) 土地建物圧縮特別 積立金		342,793		—		△ 342,793	
(3) 別途積立金		2,525,000	3,059,390	2,525,000	3,010,870	— △ 48,520	
3 当期未処分利益			880,368		219,056	△ 661,311	
利益剰余金合計			4,152,633		3,442,802	10.1	△ 709,831
IV その他有価証券評価差額金			521,679		761,833	2.3	240,154
V 自己株式							
自己株式	(※7)		△ 7,573		△ 9,337	△ 0.0	△ 1,764
資本合計			7,596,111		7,124,670	21.0	△ 471,440
負債・資本合計			32,353,086		33,955,326	100.0	1,602,240

② 損益計算書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 商品売上高		94,945,802		94,634,544		△ 311,258		
2 ホテル事業売上高		860,965		961,916		100,950		
3 収入手数料		149,901	95,956,669	100.0	156,002	95,752,463	100.0	6,101
								△ 204,206
II 売上原価								
1 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		4,567,621		5,075,669		508,047		
(2) 当期商品仕入高		84,542,252		83,900,650		△ 659,179		
合計		89,109,873		88,958,741		△ 151,131		
(3) 商品期末たな卸高		5,075,669		5,357,385		281,716		
差引		84,034,204		83,601,356		△ 432,848		
2 ホテル事業売上原価		270,941	84,305,145	87.9	288,587	83,889,943	87.6	17,645
売上総利益			11,651,524	12.1		11,862,520	12.4	210,995
返品調整引当金戻入額			16,000			18,309		2,309
返品調整引当金繰入額			18,309			19,200		891
差引売上総利益			11,649,215	12.1		11,861,629	12.4	212,413
III 販売費及び一般管理費	(※1)		11,389,694	11.8		11,992,754	12.5	603,060
営業利益			259,520	0.3		△ 131,125	△ 0.1	△ 390,646
IV 営業外収益								
1 受取利息		20,554		22,004		1,449		
2 受取配当金		71,971		113,344		41,373		
3 仕入割引		439,781		506,091		66,310		
4 その他		60,736	593,044	0.6	94,756	736,197	0.8	34,020
								143,153
V 営業外費用								
1 支払利息		267,907		306,745		38,838		
2 社債利息		9,773		9,420		△ 352		
3 社債発行費償却		1,922		—		△ 1,922		
4 売上割引		105,915		113,620		7,705		
5 その他		36,986	422,505	0.5	26,876	456,663	0.5	△ 10,110
経常利益			430,059	0.4		148,408	0.2	△ 281,650

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	(※2)	26,205		49,881		23,675	
2 投資有価証券売却益		170		370,062		369,891	
3 貸倒引当金戻入益		32,136		13,752		△ 18,384	
4 子会社投資損失引当金 戻入益		—		37,768		37,768	
5 その他の特別利益		—	58,513	29,049	500,513	29,049	442,000
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—		42,272		42,272	
2 固定資産除却損	(※3)	45,521		27,271		△ 18,249	
3 固定資産売却損	(※4)	40,782		1,161		△ 39,621	
4 事業再構築費用	(※5)	2,788		328,835		326,047	
5 子会社投資損失引当金 繰入額		168,196		—		△ 168,196	
6 特別退職金		—		4,391		4,391	
7 事業保険解約損		21,898		—		△ 21,898	
8 過年度売上値引	(※6)	53,263		46,405		△ 6,857	
9 貸倒損失		5,552		—		△ 5,552	
10 過年度仕入割戻修正損	(※7)	—		372,165		372,165	
11 リース解約損		—		45,822		45,822	
12 減損損失	(※8)	—		697,795		697,795	
13 その他の特別損失		—	338,003	13,286	1,579,407	13,286	1,241,404
税引前当期純利益 (△は純損失)			150,569		△ 930,485	△ 1.0	△ 1,081,054
法人税、住民税 及び事業税		154,762		△ 106,212		△ 260,975	
法人税等調整額		△134,996	19,766	△ 212,698	△ 318,910	△ 0.3	△ 77,701
当期純利益(△は純損失)			130,802		△ 611,575	△ 0.6	△ 742,377
前期繰越利益			749,565		830,631		81,066
当期末処分利益			880,368		219,056		△ 661,311

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月期)		第58期 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			880,368		219,056		△661,311
II 任意積立金取崩額							
1 土地建物圧縮積立金 取崩額		48,519		—		△48,519	
2 土地建物圧縮特別積立金 取崩額		342,793	391,313	—		△342,793	△391,313
合計			1,271,681		219,056		△1,052,625
III 利益処分数額							
1 配当金		98,256		98,220		△36	
2 任意積立金							
(1) 土地建物圧縮特別積立金		—		—		—	
(2) 土地建物圧縮積立金		342,793	441,050	—	98,220	△342,793	△342,829
IV 次期繰越利益			830,631		120,836		△709,795

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。	同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
(3) 返品調整引当金	販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。	同左

項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、次期から費用処理することとしております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(6) 子会社投資損失引当金	子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。	同左
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、且つヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

会計処理の変更

<p>第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の摘要指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当会計年度から適用しております。</p> <p>これにより特別損失が697,795千円増加して、税引前当期純利益が697,795千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

<p>第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>株式会社あらた及び株式会社シスコと、平成18年10月1日を合併期日として、3社が合併することについて基本的に合意し、平成18年3月1日開催のそれぞれの取締役会決議のうえ、合併に関する「基本合意書」を締結いたしました。</p> <p>基本合意書の要旨は次のとおりであります。</p> <p>(合併の日程) 合併契約書承認株主総会 平成18年8月 (予定) 合併期日 平成18年10月1日 (予定)</p> <p>(合併方式) 株式会社あらたを存続会社とする合併方式といたします。</p> <p>(合併比率) 今後、外部機関の評価結果を踏まえて、3社協議のうえ決定いたします。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)			
※1	担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)	千円	千円		
	建物	4,084,502	建物	3,914,164	
	土地	3,012,510	土地	2,020,387	
	投資有価証券	991,003	投資有価証券	864,088	
	合計	8,088,016	合計	6,798,639	
	(担保付債務)	千円	(担保付債務)	千円	
	買掛金	109,443	買掛金	135,607	
	短期借入金	2,584,215	短期借入金	1,105,036	
	一年以内返済予定の 長期借入金	1,220,868	一年以内返済予定の 長期借入金	2,017,564	
	長期借入金	4,439,764	長期借入金	3,675,600	
	合計	8,354,290	合計	6,933,807	
※2	貸付けている投資有価証券は次のとおりであります。	千円	※2	—	
	投資有価証券(株式)	345,360			
※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。	千円	※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。	
	短期貸付金	550,000		短期貸付金	445,000
	買掛金	266,641		買掛金	329,722
	未払金	298,087		未払金	389,556
※4	授権株数 普通株式 26,000,000株		※4	授権株数 普通株式 49,000,000株	
	発行済株式数 普通株式 12,309,244株			発行済株式数 普通株式 12,309,244株	
5	保証債務 下記の関係会社の銀行借入及びリース債務に対し、 債務保証を行っております。	千円	5	保証債務 下記の関係会社の銀行借入及びリース債務に対し、 債務保証を行っております。	
	(株)シービック (借入金)	50,000		(株)シービック (借入金)	50,000
	(株)シー・ビー・ロジスティ クス (リース債務)	18,354		(株)シー・ビー・ロジスティ クス (リース債務)	14,194
	合計	68,354		合計	64,194
6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が521,679千 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されておしま す。		6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が761,833千 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されておしま す。	
※7	自己株式の保有数 普通株式 27,192株		※7	自己株式の保有数 普通株式 31,695株	

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">2,718,919</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">2,177,767</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215,828</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,600</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105,260</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">290,252</td></tr> <tr><td>(7) 賃借料</td><td style="text-align: right;">584,401</td></tr> <tr><td>(8) 委託人件・業務費</td><td style="text-align: right;">3,753,280</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が88%、一般管理費が12%であります。</p>	(1) 運送・保管費	2,718,919	(2) 給料手当	2,177,767	(3) 賞与引当金繰入額	215,828	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	31,600	(5) 退職給付費用	105,260	(6) 減価償却費	290,252	(7) 賃借料	584,401	(8) 委託人件・業務費	3,753,280	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">2,930,625</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">2,186,942</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210,474</td></tr> <tr><td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,650</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98,714</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">332,471</td></tr> <tr><td>(7) 賃借料</td><td style="text-align: right;">564,043</td></tr> <tr><td>(8) 委託人件・業務費</td><td style="text-align: right;">4,167,648</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が88%、一般管理費が12%であります。</p>	(1) 運送・保管費	2,930,625	(2) 給料手当	2,186,942	(3) 賞与引当金繰入額	210,474	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	31,650	(5) 退職給付費用	98,714	(6) 減価償却費	332,471	(7) 賃借料	564,043	(8) 委託人件・業務費	4,167,648
(1) 運送・保管費	2,718,919																																
(2) 給料手当	2,177,767																																
(3) 賞与引当金繰入額	215,828																																
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	31,600																																
(5) 退職給付費用	105,260																																
(6) 減価償却費	290,252																																
(7) 賃借料	584,401																																
(8) 委託人件・業務費	3,753,280																																
(1) 運送・保管費	2,930,625																																
(2) 給料手当	2,186,942																																
(3) 賞与引当金繰入額	210,474																																
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	31,650																																
(5) 退職給付費用	98,714																																
(6) 減価償却費	332,471																																
(7) 賃借料	564,043																																
(8) 委託人件・業務費	4,167,648																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">26,205</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,205</td></tr> </table>	投資不動産	26,205	合計	26,205	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">36,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">49,881</td></tr> </table>	投資不動産	36,081	その他	13,800	合計	49,881																						
投資不動産	26,205																																
合計	26,205																																
投資不動産	36,081																																
その他	13,800																																
合計	49,881																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29,346</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12,537</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,882</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">45,521</td></tr> </table>	建物	29,346	構築物	12,537	器具及び備品	754	その他	2,882	合計	45,521	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,570</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,381</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,271</td></tr> </table>	建物	2,570	構築物	450	器具及び備品	869	その他	23,381	合計	27,271												
建物	29,346																																
構築物	12,537																																
器具及び備品	754																																
その他	2,882																																
合計	45,521																																
建物	2,570																																
構築物	450																																
器具及び備品	869																																
その他	23,381																																
合計	27,271																																
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">40,782</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">40,782</td></tr> </table>	投資不動産	40,782	合計	40,782	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,161</td></tr> </table>	その他	1,161	合計	1,161																								
投資不動産	40,782																																
合計	40,782																																
その他	1,161																																
合計	1,161																																
<p>※5 —</p>	<p>※5 当事業年度において統廃合により不必要と判断された賃借倉庫及び事務所を解約したことによって発生した費用を、事業再構築費用として特別損失へ計上しております。</p>																																
<p>※6 当事業年度において確定した過年度の売上値引について、期間損益を対応させるため特別損失として計上しております。</p>	<p>※6 当事業年度において確定した過年度の売上値引について、期間損益を対応させるため特別損失として計上しております。</p>																																
<p>※7 —</p>	<p>※7 当事業年度において確定した過年度の仕入割戻について、期間損益を対応させるため特別損失に過年度仕入割戻修正損として計上しております。</p>																																

リース取引関係

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円				千円		
器具及び備品	491,087	265,640	225,447	器具及び備品	583,760	284,207	299,552
機械及び装置	1,235,834	982,791	253,043	機械及び装置	1,104,699	624,025	480,673
車両運搬具	43,040	32,059	10,980	車両運搬具	10,000	10,000	—
ソフトウェア	210,804	92,907	117,897	ソフトウェア	214,199	97,608	116,591
その他	3,800	1,618	2,181	その他	3,800	2,040	1,759
合計	1,984,566	1,375,016	609,549	合計	1,916,459	1,017,882	898,576
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			323,987千円	1年以内			241,398千円
1年超			312,841千円	1年超			669,786千円
合計			636,828千円	合計			911,184千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			349,201千円	支払リース料			380,854千円
減価償却費相当額			322,029千円	減価償却費相当額			352,088千円
支払利息相当額			18,566千円	支払利息相当額			16,060千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法			
① 減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				①	同左		
② 利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				②	同左		

有価証券関係

第57期(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第58期(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

第57期(平成17年3月31日)	第58期(平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">87,410</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,415</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">12,405</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">16,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,745</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,790</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動) —</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物等減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">44,846</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,507</td> </tr> <tr> <td>無形固定減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">37,129</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47,745</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">191,790</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">147,136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,371</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△858,496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">271,969</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△330,718</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△355,092</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩超過額</td> <td style="text-align: right;">△292,797</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">858,496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△120,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,678</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	87,410	未払事業税	9,369	返品調整引当金損金算入限度超過額	7,415	未払費用否認額	12,405	棚卸資産評価損	16,444	その他	9,745		142,790	建物等減価償却超過額	44,846	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	86,507	無形固定減価償却超過額	37,129	ゴルフ会員権評価損損金算入限度超過額	47,745	子会社投資損失引当金損金算入限度超過額	191,790	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	147,136	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,371	繰延税金負債(固定)との相殺	△858,496	その他	271,969		—	土地建物圧縮積立金	△330,718	その他有価証券評価差額金	△355,092	退職給付引当金取崩超過額	△292,797	繰延税金資産(固定)との相殺	858,496	繰延税金負債合計	△120,112	繰延税金資産の純額	22,678	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,242</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,776</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">13,027</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,580</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49,423</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,940</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動) —</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物等減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">46,347</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102,273</td> </tr> <tr> <td>無形固定減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">37,644</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,008</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">212,296</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159,955</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>減損損失損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">281,613</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△44,122</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△834,877</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△330,719</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△518,559</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金取崩超過額</td> <td style="text-align: right;">△39,630</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">834,877</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,031</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,909</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	85,242	返品調整引当金損金算入限度超過額	7,776	未払費用否認額	13,027	棚卸資産評価損	14,580	税務上の繰越欠損金	49,423	評価性引当額	△49,423	その他	5,315		125,940	建物等減価償却超過額	46,347	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	102,273	無形固定減価償却超過額	37,644	ゴルフ会員権評価損損金算入限度超過額	33,008	子会社投資損失引当金損金算入限度超過額	212,296	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	159,955	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,124	減損損失損金算入限度超過額	281,613	評価性引当金	△44,122	繰延税金負債(固定)との相殺	△834,877	その他	4,740		—	土地建物圧縮積立金	△330,719	その他有価証券評価差額金	△518,559	退職給付引当金取崩超過額	△39,630	繰延税金資産(固定)との相殺	834,877	繰延税金負債合計	△54,031	繰延税金資産の純額	71,909
賞与引当金損金算入限度超過額	87,410																																																																																																		
未払事業税	9,369																																																																																																		
返品調整引当金損金算入限度超過額	7,415																																																																																																		
未払費用否認額	12,405																																																																																																		
棚卸資産評価損	16,444																																																																																																		
その他	9,745																																																																																																		
	142,790																																																																																																		
建物等減価償却超過額	44,846																																																																																																		
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	86,507																																																																																																		
無形固定減価償却超過額	37,129																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金算入限度超過額	47,745																																																																																																		
子会社投資損失引当金損金算入限度超過額	191,790																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	147,136																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,371																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△858,496																																																																																																		
その他	271,969																																																																																																		
	—																																																																																																		
土地建物圧縮積立金	△330,718																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△355,092																																																																																																		
退職給付引当金取崩超過額	△292,797																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	858,496																																																																																																		
繰延税金負債合計	△120,112																																																																																																		
繰延税金資産の純額	22,678																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	85,242																																																																																																		
返品調整引当金損金算入限度超過額	7,776																																																																																																		
未払費用否認額	13,027																																																																																																		
棚卸資産評価損	14,580																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	49,423																																																																																																		
評価性引当額	△49,423																																																																																																		
その他	5,315																																																																																																		
	125,940																																																																																																		
建物等減価償却超過額	46,347																																																																																																		
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	102,273																																																																																																		
無形固定減価償却超過額	37,644																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金算入限度超過額	33,008																																																																																																		
子会社投資損失引当金損金算入限度超過額	212,296																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	159,955																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,124																																																																																																		
減損損失損金算入限度超過額	281,613																																																																																																		
評価性引当金	△44,122																																																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△834,877																																																																																																		
その他	4,740																																																																																																		
	—																																																																																																		
土地建物圧縮積立金	△330,719																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△518,559																																																																																																		
退職給付引当金取崩超過額	△39,630																																																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	834,877																																																																																																		
繰延税金負債合計	△54,031																																																																																																		
繰延税金資産の純額	71,909																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.50</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.24</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△17.73</td> </tr> <tr> <td>受取配当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">△14.77</td> </tr> <tr> <td>更正による還付</td> <td style="text-align: right;">△3.27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.13</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.13</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.50	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.24	特別税額控除	△17.73	受取配当金損金不算入	△14.77	更正による還付	△3.27	その他	0.13	税効果会計適用後の法人税等負担率	13.13	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.50</td> </tr> <tr> <td>受取配当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">4.11</td> </tr> <tr> <td>所得税控除額</td> <td style="text-align: right;">2.10</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">△10.05</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△1.36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.02</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.27</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.50	受取配当金損金不算入	4.11	所得税控除額	2.10	評価性引当額増減	△10.05	住民税均等割	△1.36	その他	△1.02	税効果会計適用後の法人税等負担率	34.27																																																																						
法定実効税率(調整)	40.50																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.24																																																																																																		
特別税額控除	△17.73																																																																																																		
受取配当金損金不算入	△14.77																																																																																																		
更正による還付	△3.27																																																																																																		
その他	0.13																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	13.13																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.50																																																																																																		
受取配当金損金不算入	4.11																																																																																																		
所得税控除額	2.10																																																																																																		
評価性引当額増減	△10.05																																																																																																		
住民税均等割	△1.36																																																																																																		
その他	△1.02																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.27																																																																																																		

1 株当たり情報

項目	第57期	第58期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	618.47円	580.30円
1株当たり当期純利益	10.65円	△49.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第57期	第58期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	130,802	△611,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	130,802	△611,575
期中平均株式数 (株)	12,285,227	12,280,105

重要な後発事象

(第57期)

該当事項はありません。

(第58期)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成18年6月29日付予定)

①新任取締役候補

取締役 猪熊 幸二 (現 当社専務執行役員 営業統轄)